

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

機械装置及び什器備品・・・・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・・・・定額法（3年、5年）によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、
当期末における自己都合要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金・普通預金	70,406,300	0	0	70,406,300
投資有価証券	179,909,843	28,459	0	179,938,302
小 計	250,316,143	28,459	0	250,344,602
特定資産				
退職給付引当資産	51,276,460	10,766,790	197,260	61,845,990
財政基盤安定化資金	0	150,000,000	0	150,000,000
小 計	51,276,460	160,766,790	197,260	211,845,990
合 計	301,592,603	160,795,249	197,260	462,190,592

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金・普通預金	70,406,300	(70,406,300)	(0)	－
投資有価証券	179,938,302	(179,463,222)	(475,080)	－
小 計	250,344,602	(249,869,522)	(475,080)	－
特定資産				
退職給付引当資産	61,845,990	(0)	(0)	(61,845,990)
財政基盤安定化資金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	－
小 計	211,845,990	(0)	(150,000,000)	(61,845,990)
合 計	462,190,592	(249,869,522)	(150,475,080)	(61,845,990)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
機 械 装 置	584,959,880	414,207,472	170,752,408
什 器 備 品	2,689,391	1,653,119	1,036,272
合 計	587,649,271	415,860,591	171,788,680

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
日本国債（第143回）	29,981,950	30,716,250	734,300
日本国債（第144回）	40,074,800	40,650,920	576,120
日本国債（第10回）	29,532,304	29,588,190	55,886
日本国債（第174回）	80,349,248	63,336,000	△ 17,013,248
合 計	179,938,302	164,291,360	△ 15,646,942

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前 期 未 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 科学研究費補助金 間接経費	(国研)日本 学術振興会	0	990,543	990,543	0	——
合 計		0	990,543	990,543	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,730,000
合 計	1,730,000

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 61,845,990
②退職給付引当金	△ 61,845,990

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	10,766,790
②退職給付費用	10,766,790

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

該当なし。